

指定討論・質疑応答

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

このセッションは4時15分まで、約55分、およそ1時間です。このセッションの最初に、パネリストの皆様方で、出された問題を取り上げ、1周か2周、お互いに投げかけたいと思います。基調講演者の先生方も発言したいと思われれば、討議にぜひご参加ください。突然発言を求めるかもしれませんので、心の準備をしておいてください。その後、会場の皆様から、ご意見やご質問、ご批判などをいただきたいと思います。ですから、後ほど話したいことなど、しっかりメモを取っていただきたいと思います。このような手順でこのセッションを進めたいと思います。ではパネリストの皆様の中で、どなたか問題を提起いただけますか。あるいはご意見をいただけますか。

シャマル・カンティ・ゴージュ（バングラデシュ農業省事務次官）

吉田先生、ありがとうございます。先生の発表は素晴らしかったです。全部ご説明いただきました。グローバル市民としての国際的な標準になりうる評価について、提案をしていただけますか。もしグローバルな市民を育てたいと思うなら、初等教育のレベルでの評価の基準はどのようなものになりますか。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

私の発表の中で、児童生徒を評価する文化が実際に広がっていて、ますます影響力を増していることを強調しました。同時に、何を測るかが重要な問題になっています。今日の討議を通じて、就学率だけでなく学ぶ内容が重要であるという話になりました。現在目標とされている持続可能な開発を考えると、新たな行動枠組みである Education 2030 では、平和な心を養い、多様な文化を尊重し、紛争緩和に努める心を養うことにより、「持続可能な開発のための教育」や、グローバル市民教育を推進することを通じて、持続可能な開発を推進しようとしています。すなわち知識の全体が試されます。それを、価値観を共有するという新しい概念の枠組みに組み入れなければなりません。そして我々の態度を変えるように期待されています。これらすべてが、新たな Education 2030 の枠組みに述べられており、目標が採択されています。これは私たちにとって大きな課題となっています。私を知る限り、国際社会は、グローバルな指標を1つだけ選んで、この新しい目標 4.7 の成果を測ろうとしているのです。しかしこれでは明らかに、すべての国に適用するには不十分です。国が違えば抱えている問題も違うからです。では、どのような評価、どのような評価の視点がそれぞれの国にとって妥当かが、どのようなグローバルな指標にするかよりも重要な問題になります。もちろん、そのようなグローバルな指標は役に立ちますが、私はむしろ、それぞれの国が共通のビジョンを明らかにし、その共通ビジョンの達成を評価する方法を明らかにす

るよう道筋を立てて努力することが、より重要になると思います。ご質問に対して簡単にお答えしました。

この問題に限らず、何かご意見はありますか。向こう側の皆様、いかがでしょうか。

萱島信子 (JICA 国際協力専門員)

私もアセスメントは非常に重要だと思います。ただ、アセスメントだけが重要なのではなくて、何を教えているのか、カリキュラムによって何を教えようとしているのか、それを教科書という道具でどういうふうに伝えようとするのか、それを伝える教師の力があるのかという問題に、子どもたちの学力を測ると行き着ききます。教育の質が非常に注目されているという意味では、アセスメントに光が当たるのは分かりますが、やはりアセスメントの仕方、アセスメントへの協力だけをやって、そこで満足してしまっただけではなくて、そこから本当に教育の質を変えていくには更にやらないといけないことが広がっていくと思っています。ちなみに、JICA では、教師教育のプロジェクトや理数科分野の協力を長くやって来たのですけれども、教科書やカリキュラムを改善して欲しいというプロジェクトが今急増してきています。やはり、教師教育の協力をこの 15 年ぐらい随分たくさんの方でやってきて、その次の課題—教科書やカリキュラムの改善—に今来ています。教育のコンテンツと学習成果の評価 (アセスメント) は非常に近い課題なのであわせて対応する必要を感じています。

吉田和浩 (広島大学教育開発国際協力研究センター長)

最初の出発点に戻りたいと思います。このセッションのテーマは「EFA 目標達成において日本の国際教育協力はどのような役割を果たしてきたか」です。基調講演でインブガ先生と牟田先生が日本の国際教育協力について話してくださいました。すべてが成功したわけではなく学ぶべき教訓もあったはずですが、どのような教訓があったかは、あまりわかりませんでした。ほかにどうすればもっとよかったか、ご意見をお聞きしたいです。被援助国から感謝の言葉をお聞きするのはうれしいですが、違うご意見もうかがいたいです。例えば他の国と比べてどうだったか、日本独自の協力はポジティブに受け取られています、他の国は日本とは異なった協力をされています。そのような活動と比べて、日本の今後の活動が貴国にとってより役立つものになるよう、何かご提案はありますか。インブガ先生、いかがでしょうか。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア) RUFORUM Network 議長)

JKUAT の事例から話しますと、日本の専門家が示される勤勉さを採り入れるのは、最初はたいへん難しかったのですが、時間が経つにつれて、どのようにコピー・アンド・ペーストすればいいか、わかってきました。最初は、ご存じのように、ケニア人は朝 8 時から夕方 5 時まで働くのが好きですが、日本人の専門家は朝の 6 時からおそらく夜 8 時ごろまで働きます。それで最初は大変でしたが、徐々にうまくいくようになりました。専門家の派遣だけ

でなく、日本の学生さんたちにも私たちの大学に来ていただいて、若い人たちと交流してもらいたいと思います。ボランティアの方々は大変来ていますが、多くはありません。私たちは皆さんと協力して、日本の学生さんたちに来てもらって、アフリカで授業を受ける経験をしてほしいと思います。変わってほしいのはそれだけです。他はすべて本当に完璧です。

牟田博光（東京工業大学名誉教授）

今日の色々なプレゼンテーションを聞いておまして、例えば、今のケニアやフィリピンの例は、大変効果があったと仰っておられました。しかし一方で、日本がやっているプロジェクトは、プロジェクトをやっている間は上手くいくけれども、プロジェクトが終わった後のサステナビリティの問題があるというお話も良く聞きます。ケニアやフィリピンの例は、形を変えながら、日本の援助が続いていった、色々な形で繰り返しながらやってきたことが、今日の成功に繋がったと思います。しかし、全てのプロジェクトでそれが出来るというわけではありません。モデルを作って、ほら、こんなに上手くいきましたよ、さあ、これをやって下さいと言って、引き上げた途端に駄目になってしまうという例もたくさんあります。そういう中で、どうやったら良いプロジェクトが根付いて広がっていくかということを実際に考えていく必要があると思います。ケニアとかフィリピンの例のように形を変えながら、支援を続けていくというのは一つの方法だと思いますが、別の方法としては、単にそのプロジェクトをやるだけではなく、そのプロジェクトをその国の中長期の計画に位置付けるということも含めて日本の援助にしていくというやり方もあると思います。またサステナビリティの問題で一番大きいのは、やり方は分かっているがお金がないという話です。お金は、ある意味は優先度の問題だと思いますので、必要な予算を付けるということも大事かと思えます。その他にも、例えば、何らかの形で財政支援をすることや、国際機関や他のドナーの資金を使えるようにするところまで含めてプロジェクトを拡大していくことがこれから必要だと思っております。今日は大変成功した事例をお話になったので、大変良かったということかもしれませんが、本当はもっと続けていけば、もっと良いプロジェクトに育ったのに、途中で終わりになったプロジェクトも正直なところたくさんあるんじゃないのかなと思っております。

萱島信子（JICA 国際協力専門員）

今日は、フィリピンの UP NISMED、ジョモ・ケニヤッタ大学、それからバングラデシュの PEDP への日本の支援について、大変ポジティブな話をしていただき、有り難く思っています。日本の支援についてインブガ先生が話されたので、ちょっとそれにつられて申し上げます。私はジョモ・ケニヤッタ大学の話を聞いていて、少し違う感想を持ちました。それは、日本の支援はすごいな、ではなくて、ケニアのジョモ・ケニヤッタ大学はすごいな、というのが私の率直な印象なのです。JICA のジョモ・ケニヤッタ支援は 1980 年少し前に始まり、約 20 年間、無償資金協力も含めて大変大規模な資金と人材が投入されました。ここ

まで支援したから良いだろうということで2000年頃にプロジェクトが終り、少人数制の質の高い教育が出来るようになりました。その時点の学生数は約3000人でした。それが今は約4万人になっています。日本の協力がしばらく途切れた後、かつて協力した日本の専門家が再びジョモ・ケニヤッタ大学を訪問し、何というマンモス大学になったんだろうと腰を抜かして、教育の質が心配だと異口同音に仰いました。かつて心血を注いでジョモ・ケニヤッタ大学を育てた元専門家から見ると、4万人の学生規模には教育の質への懸念があったのです。ですが、私は、4万人の学生規模が現在多様な活動をしているジョモ・ケニヤッタの財政基盤を作っていることを知り、ケニアの人たちがケニアなりに、日本がまいた種を育てたなと感じました。おそらく、日本の専門家がずっと現地にいたら、質と規模の議論があり、そうはならなかったかもしれません。ですが2000年に日本が離れた後にケニアはケニアなりのしっかりとした大学を作られた。ケニアの人たちが自分たちで自分たちの大学の質を決めて、自分たちの大学として運営していったのです。日本が出来るのは本当に小さな最初の一押しで、それ以降やっていくのは、途上国側の人たち、日本の最初の一押しをそのまま持ち続けることはなくて、それをローカライズして自分たちのコンテキストに合わせて、自分たちの血や肉にして、それをもとにして、自分たちの力で成長していく。日本はその種になるようなものを植えられると、本当に素晴らしいな、と思います。そういう意味では、協力の意味は金額の大きさではないというお話が午前中にも出ましたが、その通りだと思います。今やジョモ・ケニヤッタ大学は南スーダンやエリトリアの大学の支援もしています。また、UP NISMEDはJICAがアフリカでやっている理数科教員研修プロジェクトのトレーニングも引き受けています。フィリピンのUP NISMEDにケニアのプロジェクトのカウンターパートたちを送るときに、何で日本に來させないんだという議論もありました。でも、色々調べていくとフィリピンの人の方が英語が上手くて、研修の効果も上がるのです。実はこれは先ほど申し上げた、日本と途上国との差が小さくなってきていて、日本と途上国の二分化された世界ではない、ということとも繋がって来ると思います。私はむしろフィリピンもケニアも凄い国だなと感じております。是非バングラシュもそういう成果を生んでいかれると思うので、期待したいと思っています。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

ありがとうございます。発表者間の討議はここまでにして、会場の皆様からご意見やご質問をいただきたいと思います。

質問1

野田真里（茨城大学人文学部准教授、茨城大学人文学部准教授、広島大学教育開発協力研究センター客員研究員・筑波大学教育開発協力研究センター学外共同研究員）

吉田先生、発表者の先生方、ありがとうございました。グローバル化する21世紀のインクルーシブ教育についてお尋ねします。90年代に、日本の開発経験を途上国に活かそうということが随分言われましたと思います。その中で、日本の教育経験を途上国にということ

も言われました。ですが、グローバリゼーションが進んで来て、その状況が変わって来たのではないかと思います。一番目には、日本の中における貧困の問題があります。今や、日本の子どもの 6 人に 1 人が相対的貧困層にあります。これは、グローバル化に伴う新しい状況です。すなわち、国内にも貧困問題が深刻化しています。もう一つは、日本の中におけるマルチエスニシティ、多文化共生の問題だと思います。私、以前は、愛知県に住んでおりましたけれども、例えば、豊田市の保美団地では、児童の半分以上がブラジル人でした。これから日本は国際協力を考えていく時に、こういった日本国内における子どもの貧困、そして日本におけるマルチエスニシティの問題を踏まえて、その経験をどうやって海外の教育協力に活かしていくのか、また逆にそういった貧困やマルチエスニシティの問題に取り組んできた途上国の皆様から我々が逆に何を学べるのか、この点についてお答えをいただければ幸いです。インクルーシブ・エデュケーションは萱島先生がお話になりましたので、まず萱島先生にお答えいただいて、出来れば他の先生にも一言いただけましたらと存じます。有難うございます。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

会場の皆様からもう少し質問とご意見をお聞きしてから、発表者の皆様に回答いただきたいと思います。もう 2 回ほど質問をいただきますので、ご辛抱ください。

質問 2

大石有紗（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 修士課程）

発表をありがとうございました。今日は主にフォーマル教育についてでしたが、ノンフォーマル教育について考えたいと思います。なぜなら吉田先生もおっしゃったように、SDGs においても識字という言葉が残っています。あるいは、生涯学習とか成人学習に関する宣言とか。それで 2 つの質問がありますが、まず吉田先生に質問いたします。識字が SDGs に残ったということを簡潔に明快に発表していただいたんですけども、EFA で周縁化されて来たにも関わらず、また含まれたことに関して、ユネスコは前向きな展望を持って国際社会は含んだのか、もしくはユネスコの伝統だから含まれたのか、吉田先生だからこそご存じの裏側を少し聞きたいです。

二つ目ですが、これはパネリストの方々以外の方々からも聞きたいですが、新しい財政メカニズムに関してです。新しい財政メカニズムをノンフォーマル分野で考えた時に、例えば世界銀行の支出が EFA の期間の中では、本当にごく僅かだったと思います。その理由にはもちろん評価や量的調査の困難さがと思いますが、ノンフォーマルエデュケーションへの財政支援、こういう方法があるんじゃないか、こうすれば財政支援がもっと膨らむんじゃないか、というキーがあれば、是非お聞かせいただけたら、嬉しいです。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

ありがとうございます。まだ 30 分ほどありますので、質問をお聞きするのはここまでに

して、パネリストの皆様から回答やご意見をお聞きしたいと思います。どなたかお願いできますか。あるいは、私からお答えしてよいでしょうか。

ユネスコを中心として新しいSDG4を策定していくプロセスの中で、リテラシーやニューメタラーシーが改めて強調されてきていることにはどういう背景があるのでしょうかという趣旨のご質問ですが、ご存じのとおり、そのダカール行動枠組みの中でも、リテラシーについての世界的な目標達成に向けた成果(progress)というのは、実はがっかりするほど不満足なものです。それに対して国際社会はあまり十分に警鐘を打ち鳴らしていない。我々は大変重要なことを見逃しているのではないかという問題意識が国際社会の中に生まれていないことが、まず一つあると思います。識字と言った時に、ただ単にその字が読める、書き物になった文字が読める、理解するだけではなく、ある時期から、functional literacy がより使われるようになってきたと思います。つまり、その文字を通じて得られる情報を、自分にとっての有効な知識として、生活に役立てることが出来ることや、その有効性についての側面がより強調されてきています。ただ、その成果を指標で測るとすると、以前言われていた言葉でlife skillsの有効性はどう測るかという、実は結構、一様な指標でそれを測るのは極めて難しいということで、従来ながらのリテラシーについては、識字の従来型の定義に基づいてしか使われていなかったんです。こういうことを含めて、例えば、ノンフォーマルとしてのリテラシーという言葉が出て来ましたが、学校に行く機会を十分得られなかった人たちはどういう人たちなのか、その学齢児童である場合もそうでしょうし、青年であり、若い成年以上の熟年というか、私ものような世代も含めて全ての人にとってのリテラシーであるわけですね。そうすると、政府にとっても、敢えて投資という言葉を使わせていただくと、限られた予算の中で投資の優先順位をどこにおこうかという更に難しい問題になっていくわけです。ただ、いずれにしても、色々な形でリテラシーが改善されないと、国の構成員である一人ひとりの国民にとっての福祉、welfare が改善しない。それが達成されない限り、我々が共同で目指そうとしている sustainable development が達成されない。そういうふうに全部繋がっているわけですね。ただ単に数字が分かって、足し算、引き算、掛け算、割り算が出来るということではなく、算数的なものの考え方が生活の中に活かされているという意味で numeracy も加えられている、と私は理解しています。そしてそれをユネスコがやったということではなく、国際社会として重要であると認識したのではないかと思います。

マベル・インブガ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長 (ケニア) RUFORUM Network 議長)

付け足していいでしょうか。SDGs がなぜ非常によく影響しあうかという、MDGs は大学教育をまったく考えていなかったからです。MDGs は大学を除外していました。しかし今回は大学がSDGsに含まれています。SDGsは必ずうまくいきます。大学は同郷の人々に届く異なった介入戦略があるからです。大学生が帰郷したときに地域の社会責任を通じて、より下位のレベルまで届けることができます。今ではICTを活用し、携帯電話やテレビやラジオによっても、このような人々の多くに訓練を提供できます。私は大学が関わるようになり、大学がSDGsで言及されてよかったと思います。今度はうまくいくと思います。

萱島信子 (JICA 国際協力専門員)

マルチ・エスニシティーに関してですが、まさに日本自身が日本国内で抱えている課題と、途上国が抱えている課題にとっても類似性がある例だと思います。日本自身も、グローバル化の新たな環境の中で十分に解決し切れていない課題をどう解決していくのか。そうした課題に取り組んでいる NGO/行政機関/専門家と、援助機関で同様の課題に取り組んでいる関係者というのは、類似のことをしているにもかかわらず分かれていることが多いです。日本国内のことをやっている人たちは、私たちはドメスティックなことをやっているの海外のことまでなんてとおっしゃいます。しかし、途上国の状況や取り組みを共有することで、学ぶことが多いかもしれないですし、日本の経験も活きるかもしれない、もしくは勇気づけられるかもしれないと思います。日系の子どもたちの問題もそうですし、さらには高齢化の課題なども共有される課題です。こうした課題はたくさんあるので、支援する側とされる側ではなく、同じ土俵に立って、お互いに学ぶ、お互いに理解し合う、共感する、共有する中で課題を互いに解決していける環境が出来ると、本当にいいなと思います。

シャマル・カンティ・ゴージュ (バングラデシュ農業省事務次官)

生涯学習と識字について、もう少し追加させてください。識字とは単に読み書き計算ができるだけではなく、ライフスキルや生活上のスキルと結びつけたほうがよいということは、すでに説明されたと思います。もし日常生活で使わなければ、その知識は長く記憶にとどまりません。残念ながらバングラデシュでは、そのような状況が起きてます。非識字者のための成人識字教室を開くと、彼らは読み書きができるようになりますが、数えること以外は生活で使わないので、ほとんど忘れてしまいます。自分の名前が書けて、お金や持ち物を数えられるだけです。そのため成人の識字については、皆が自ら興味を持ってきちんと学び、生活に結び付けられるよう、そして日々の生活の中でよりよく学べるように、今までとは異なった考え方をしなければならないと思います。

マルチエスニシティーについては、常にインクルーシブやマルチエスニシティーの話になりますが、実際、インクルーシブは非常に大きな問題です。思い込みがあるからです。身近な範囲から出ずにホームスクーリングで成長した人々は、多様性についてほとんど考えず、避けてはすごせない現実を受け入れられるほど心が開かれていません。インクルーシブな社会を本当に作りたければ、このようなことをカリキュラムに入れることを検討したり、社会全体を動機づける活動をもっと考えてみたりすることもできます。

ソルダッド・A・ウレップ (UP NISMED 所長)

フィリピンのノンフォーマル教育についてですが、教育省は代替教育制度を設けています。この制度を用いる人々は、単元を勉強して自分の時間に合わせて終えられます。先生に会ったり、これらの単元で教えられるコンセプトを話し合ったりできます。バングラデシュのシャマルさんがおっしゃったように、コンテキストは日常生活に結びついたものです。そ

れで学習者は、自分たちが必要としていることだとわかります。また試験も実施します。試験に合格すれば、それに相当する成績がつけられるので、教育から疎外されてしまうことを防げます。この制度を用いる人々も、質の高い教育をすべての人々に提供するという主要な目標に含まれるのです。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

では、また会場の皆様からコメントをいただきたいと思います。

質問3

チュン・ボングン（ソウル大学校教育学部・リサーチフェロー、インストラクター、広島大学 CICE 客員教授）

ケニアのプロジェクトの成功要因は何ですか。お話をお聞きしていて、日本の勤勉さとケニアの人々のご努力が成功した要因に思われました。もうすこし詳しく、この予備的事例の成功要因は何だったか、お教えてください。また、日本の ODA で指摘された失敗要因は何ですか。多くの助成金が中断しています。

もう一つの質問は、日本に来て 2 カ月になるのですが、アセスメントや評価、影響の把握、成果の考察などについて多く討議されており、懸念が持たれているように思います。これらはすべて、背景にある大きな変化と関係していると思います。新自由主義的な定量的教育アプローチから、何か哲学的・倫理的な問題に移っているように私には思えます。国連の SDGs では、「人間の尊厳」や「働きがいのある人間らしい仕事」という表現があります。アセスメントも変わってきます。目に見えない部分、測れない部分、目に見えない質、成果の見えない部分などをもっと考えなければならなくなりました。先生のお考えをお聞かせください。これは実際、どのようなことを意味するのでしょうか。この数十年やってきた評価や定量的な指標化でしょうか。それとも今後はまた別のことをするのでしょうか。従来の定量化や数量化から完全に逃れられないかもしれませんが、少なくとも質の部分で何かを追加しなければならないと思います。その意味で、日本でアセスメントや評価、あるいは生活の全体的な成果を評価し理解するのに、どのようなことが話し合われているのか、お尋ねします。教育分野で可能なら、経済開発や財務省に関わっている人々への大きな示唆になるかもしれません。パネリストの皆様のご意見をお聞かせください。

質問4

ケネス・キング（エジンバラ大学名誉教授）

ケネス・キングです。イギリスでは言えないと思いますが、ここで言わせてください。今日 2 つのストーリーを聞きました。一つ目のストーリーは、1977 年に JKUAT と共にケニアで始まり、1994 年に授業研究を通してフィリピンに伝わり、バングラデシュの PEDP など、様々な一連の活動につながるストーリーです。つまり 1977 年あるいは 1982 年から現在まで続く、非常に具体的な少数の教育活動に対する日本の投資のストーリーです。二つ目

のストーリーは、吉田先生が非常にうまく説明くださった、1990年のジョムティエン、ダカールのEFA、そして2015年のグローバルレベルのストーリーです。このストーリーには理数科の話は出ません。理数科という言葉はEFAやジョムティエン宣言には出てきません。「授業研究」や「研究室中心教育」、「ものづくり」などの日本特有の言葉はグローバルなストーリーには出てきません。質問があります。萱島さんやここにおられる外務省の方々の活動をお聞きすると、二つの文書を一緒にして、一つ目のストーリーを振り返ろうとされています。これらの文書はかなり短いですが、日本的なことや日本が得意とすることが詰まっています。それらはまた吉田さんのストーリーに結びつけようとしています。またこれらの文書は、2015年について日本がしていることについても尋ねています。そこで私の質問ですが、日本は予算が大幅に削減された中、牟田先生のペーパーをどのように見えていますか。一つ目のストーリーや、教育分野で日本が比較的優位としてきたことの継続を日本はどのようにサポートされますか。また、外務省、文科省、JICAの皆さんが、教育を他の16の目標すべてに関連づけたいとおっしゃっていることを、どのように実行されますか。これらのペーパーを見ていくと、非常に野心的なアジェンダです。JICAのポジションペーパーや外務省のペーパーを読んだ方はどれほどおられるかわかりませんが、非常に野心的なアジェンダで始まっています。それと同時に、私一つ目のストーリーと呼んでいるものも継続したいとしています。今日の話に興味深くお聞きし、そう分析しました。イギリスでは聞けないことです。そのストーリーはDFIDのストーリーとしては話せません。なぜなら具体的な教育援助活動におけるイギリスの比較優位のストーリーは終わっているからです。そのようなストーリーは、もはやイギリスでは話せません。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

あと2、3人の手があがっています。あと数名の質問をまずお聞きしてから、基調講演者とパネリストに回答いただきたいと思います。時間が限られていますので、まず名前を言っていただき、できるだけ簡潔に質問ください。

質問5

庭山恵太（明海大学大学院応用言語学研究科）

本日は貴重なお話有難うございました。まず、日本の貢献についてです。日本でも貢献出来ていない部分があるんじゃないかと考えておりました、私の専門が言語ですが、今日あった理数教育の背景として、言語の問題があると考えております。そういった部分についてお聞かせ下さい。先ほどの日系人への配慮といった部分もありましたが、そういった部分についてお聞かせ下さい。

質問6

ラジャイ・麗良（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）

吉田先生に、プログラム・ベースド・アプローチについて確認したいと思います。日本がプロジェクトをベースに主に行っている中で、世界では財政支援の方に動いているということで、宜しいのでしょうか。また、その場合に、日本は世界の国際教育協力のその流れ、財政支援の方に力を入れるという流れに沿っていくのでしょうか。ODAは日本の存在感をアピールするということでも重要な役割を果たし、国家間の友好関係築く上での重要な要素です。財政支援に流れてしまうと、日本の顔が見えない協力になってしまうのではないのでしょうか。日本らしい協力についてですが、現場を重視するというのが、良く掲げられていますが、現場というのは、国のニーズなのか、それとも市民のニーズなのか、その国のニーズと市民のニーズというのは異なるのか。また市民のニーズを反映出来る場合は、どのように反映していくのかについてお願いします。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

ありがとうございます。すでにかなり多くの質問が出されました。

- ・ 成功要因と失敗要因についての質問がありました。これはケニアのケースに限らず、開発途上国における日本の教育開発援助の成功要因と失敗要因について、全般的な質問です。
- ・ アセスメントについてどう理解しているかという質問については、何を測ろうとしているかという質問も含まれると思います。私たちが目指す成果の意味に対して、アセスメントが意味するものは何かという質問です。
- ・ もう一つ、非常に難しい質問がありました。日本は開発途上国でずっと日本のやり方で援助してきました。しかし一方、ジョムティエン、ダカールの時代を経て、今回のSDGsと、世界的な討議がされてきました。これをどのように比較して、日本の援助方法をそのような状況に合わせるか。「日本らしさ」とは何か。また、この言葉を使いたいのでしょうか。このように状況が変わる中で、どうでしょう、答えがありますか。
- ・ 理数科教育を推進する背景として、あるいはあまりうまく推進できていない背景として、言語の持つ意味は何か。言語の重要性について意見はありますか。
- ・ そして、プログラム・ベースド・アプローチに関してもいくつか質問が出されました。どなたか回答をお願いいたします。

マベル・インブガ（ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長（ケニア）RUFORUM Network 議長）

質問をありがとうございました。日本の援助に関する成功要因と失敗要因についての最初の質問について短くお答えしたいと思います。JICAの報告書をお読みいただければと思います。5年ごとに報告が出されています。一つの文章で答えられるものではありません。様々な事柄があります。報告書に様々な成功例が書かれています。失敗の例は非常に少ないです。もし失敗だけを考えていたら、前には進めません。ですから成功例を見て、それから学ぶのがベストです。ぜひ報告書を読んでください。非常に重要な報告書です。JICAの本部に何冊かあるはずです。

日本はどのように援助を続けられるかというキング先生のご質問ですが、私たちは皆、比較優位やプロダクト・ライフ・サイクルについて知っていますし話をしています。最高に達したら、何かを追加して、さらに上にいくか、何もせずに下がるかのどちらかです。日本はお金や時間をつぎ込む必要はありません。日本はアイデアを出すことができます。アイデアによって地域の活力が推進され、非常にうまくいっています。ケニアでは Africa ai プロジェクトのもとで達成されました。日本、アフリカ連合、JKUAT を結んで、アフリカのその他の地域にも拡大しています。ですから資金だけではありません。アイデアでもいいのです。そして対象の国が正しい方向に行くことに焦点を当てています。プロダクト・ライフ・サイクルを考えてください。

牟田博光（東京工業大学名誉教授）

評価についてのご質問ですが、教育の効果を全て測れるかというのと、測れない。という結論になると思います。じゃあ、100 パーセント測れないかというのと、測れるものもあると思います。今は何でも計量化しろということで、ちょっと無茶じゃないかと思われるかもしれませんが、これまでそういったようなことが何も成されずにきれいな言葉で、言い方は悪いが、誤魔化しているような感じがあったと思います。ところが、先ほどから ODA のお金も減ってきているという話がありますが、ODA の効果がこんなにあるんだと説明しない限り ODA 自身が予算拡大出来ない。ODA だけでなく大学の予算でも何でもそうだと思います。使ったお金でどれだけのが出来たのかということ、多くの人に納得していただくことが事業を継続する一番大きな要因になっていると思います。その中で測れるものについては測っていくということが大事だと思います。ただ、全てを測れると思ってしまうのは、それは大きな間違いで、測れないものもたくさんあります。しかし、例えば、本当は 10 あるんだけど、1 だけ測っているんだとか、2 だけは測っているんだ、というように、どこを測れるかということを見極めながら、測っていけば、大変役に立つと思っております。萱島さんもおっしゃったと思いますが、特に教育のカリキュラム開発をやったことに対してどのような効果があったかということは、何とか測れる思うのですが、教育の場合、難しいのは卒業試験や大学入学資格試験のよう別のアセスメントがあって、非常に大きな影響を持っていたりします。例えば、そのカリキュラムをも変えたり、場所を変えたり、教員研修をしたことの効果、それに沿ったアセスメントで測るということは出来ると思うのです。それと教育をその国全体を支配している大学入学資格試験のようなものがリンクをしていなければ、結局はいくらカリキュラム改革をやっても、こんなに考える力がつきましたよと言っても、大学入学資格試験で記憶力しか測っていない、ということであれば、その大きな力の場合で負けてしまって、普及しないということになると思います。ですから、そのカリキュラムの試験といった時に、考える力が大事だといって援助をしても、その大きな教育を覆っている大学入学資格試験といったようなところまで、変革が出来ないと、カリキュラムの変更があったところが生きてこないという問題があると思います。ですから、一口にアセスメントと言っても、何を測っているのか、プロジェクトの効果の測るのか、それとも、別の観点で測

っているものとの関連を見るのかということ気を付けなければいけないと思います。最初に申し上げたことを言えば計量化というのは、どんなものでもゼロということはありません、必ず何だかの計量化は出来る。しかし、その限界というものは、当然認識しておかないといけない。何でも測れると思ったら、大間違いなと思います。しかし、測る努力をして、そして非常に簡単な明確な形で示していくことがプロジェクトを続けていける条件になっているということも事実だと思っています。

ソルダッド・A・ウレップ (UP NISMED 所長)

私たちの経験に基づく成功要因について話したいと思います。フィリピンにおける JICA のプロジェクトの成功に貢献した一つの要因は、プロジェクトの終了後にどのように継続していくかを、プロジェクトの当初から日本人の専門家が私たちに認識させてくれたことです。彼らは長期的に考えていました。例えば、全国研修プログラムについて学んでいたとき、活動や指導用の資料を開発しなければなりませんでしたが、彼らはすでに考えていました。カリキュラムの資料を開発するのは簡単ではありません。まず学校現場で試行する必要があります。最初に内容の背景や、実行可能か、教員のレベルに対して適切かなど、様々な関係事項を考えなければなりません。彼らはこのように長期的に考えていました。このプロジェクトが終了したらどうなるか。何が残されるか。それで彼らはこの資料を全部入れて、指導教材を作ることを考えました。5年の期間で、教員研修用の指導教材を、8 プラス 8、16 巻作りました。数学では、問題解決を通じた数学の教え方の例を示す授業が掲載されています。ですから、プロジェクトを継続する方法を展望していたことが成功要因だったと思います。また期待されるアウトカムについて、日本人の専門家と NISMED のスタッフの間で、しっかりとコミュニケーションを取っていました。私たちは、どのような説明責任を果たさなければならないかわかっていましたし、労働倫理もたいへんよかったです。コミュニケーションをしっかりと取ることが非常に重要でした。このようなことが成功要因だったと思います。

シャマル・カンティ・ゴージュ (バングラデシュ農業省事務次官)

開発活動において、なぜ個別のプロジェクトよりプログラム・ベースド・アプローチのほうがよいと思うか説明させてください。プログラム・ベースド・アプローチはセクター全体を開発するのによい方法です。継続性も透明性も保証されますし、オーナーシップも確立されます。重複も防げるし、何より役に立ちます。教育部門の例をあげると、カリキュラム開発のプロジェクトがありますが、教員の指導書も教員研修もありません。カリキュラムを開発しても、教員たちは変更した教材について知らないのです、学校現場を変えることはできません。またこれとは別に、インフラ建築のプロジェクトがありました。校舎を建て、机や椅子なども入れるプロジェクトでした。全部できたのですが、黒板がありませんでした。プロジェクトの文書に黒板が含まれていなかったからです。プログラム・ベースド・アプローチなら、柔軟な対応ができるため、簡単に解決できたでしょう。プログラム・ベースド・アプ

ローチなら、ニーズに合わせて、部門を開発するのに必要なものが、すべて揃います（財源を考慮しながら）。財務管理の点から考えても、政府の国庫を通じて資金が来るので、より透明性が高いです。また、開発パートナーからの資金もすべて政府の国庫に入るので、一つ口座を維持すれば済みます。国庫を通じて資金が来ても、開発パートナーに対して、いくら資金を使っているか、何のためにそのお金を使っているか、説明責任を果たさなければなりません。政府の人々に対しても、そのような説明をしなければなりません。もし市民の需要に沿ってプロジェクトやプログラムを開発すれば、役に立ちます。もし市民の需要を知らずにプロジェクトやプログラムを開発すれば、役に立ちません。もし政治的な理由でプロジェクトやプログラムが開発されれば、また別の問題です。ほとんどのドナーは、無償や有償の援助を直接市民に対してではなく政府に対して行っています。政権を担う政府が交渉します。その点に留意しなければなりません。それは今でも大きな問題で、議論の余地があるところ です。

また、言語に関する質問がありました。すべての人にとって、学習全般にわたって言語は非常に重要だということは、言うまでもないと思います。言葉がきちんとわからなければ、数学であろうと理科であろうと、だれも何も学べません。何であろうと、言葉が通じなければ、それが大きな障壁となり、きちんと理解したり学んだりできません。そのため、言語を理解することが非常に重要です。まず母語を学んでから、その他の言葉を学ぶのがよいと思います。私のように植民地の行政のもとで育ち、植民地の教育制度によって教育されたものは第二言語があります。私たちの場合は英語です。そして第三言語としてアラビア語、サンスクリット語、フランス語、スペイン語などがあるでしょう。人口がたいへん多く、あまり天然資源がありません。自国を開発したければ、人々を教育し、スキルを教えなければなりません。そうすれば、彼らは人材となるでしょう。世界市民となって世界に貢献することもできます。外国の人々に貢献するには、自分の言葉や文化を知る必要があります。母語を習得できて初めて、第二言語、第三言語も習得できます。言語の習得が最も重視されるべきです。

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長）

プログラム・ベースド・アプローチについてですが、こういう新しいモダリティーが主流になっていく中で、日本はどのような教育協力をしていき、その中で ODA としての日本教育協力が日本の顔を保ち続け得ることは可能なかというような趣旨のご質問をいただいたと思います。答える人によって、違う答え方になるかと思いますが。プログラム・ベースド・アプローチと言っても、パリ宣言の原則に基づいて、ドナーの協力の仕方がよりよく調整、harmonization と言われていますが、援助協調する必要があると言われていています。その国のシステムを最大限に重視するという意味での alignment に加えて、ownership とかいろいろな言葉が入っています。プログラム・ベースド・アプローチがどうしてセクターワイドアプローチや財政支援など別の言葉になって来ているかということ、多くの関係者が検討を重ねた結果、援助の効果を最大限に上げる上で重要なことであるという結論に至って来たわけで

す。ところが、財政支援をすれば、途上国の教育は良くなるのかという、かなり批判的な研究、検証がされていて、例えば、その教育セクターに対する財政支援は、その教育に対するアクセスを改善するには極めて有効だったが、教育の質、とりわけ、learning outcome を改善するには必ずしも有効であると言い切れないという報告もあります。これは、イギリスの DFID が行った財政支援に関する国内の相当厳しい評価結果からも出てきていますし、財政支援を中心にやってきたイギリスや欧州連合でも類似の結果が得られています。何を意味するかというと、お金を増やせば解決出来る問題はお金を増やせば解決出来るわけですが、お金がいくらあっても、あるいはお金の availability が上下しても、教育の成果というのは達成されなければいけません。そのため、これまでの国際協力の中心になっていたのが、いわゆるプロジェクトだったんです。つまり、プロジェクトは、途上国の中に十分でない技術的な専門性を途上国の人を中心としながら、海外のパートナーである我々も参画して一緒に学んでいくプロセスだったと位置付けることも出来るわけです。そうすると、財政支援という形のプログラム・ベースド・アプローチがより強力になればなるほど、お金を使ってどのように教育の効果を上げるのかについての共同の取り組みがこれまで以上に重要になります。実は財政支援を一番有効なものだと思って使っている組織の中でも、教育の改善はどのように実現出来るのかという研究への投資に努めています。その結果が、おそらく、従来のようなプロジェクトという個別の活動として行われるのではなく、全体セクターの改善の中に位置付けられた取り組みとして行われることになるでしょう。JICA の取り組みは上手に教育セクターの改善計画の中に位置付けられているという意味で、プログラム・ベースド・アプローチと非常に良くマッチしていると思います。そういう取り組みを JICA はだいぶ続けてきていると思います。というのが、答え 1 です。では、それでいいのかということですが、それでいいとは実は私は思っていないんです。そもそも、そのプログラム・ベースド・アプローチにした方が教育の質を改善するのに本当に有効なのかについてもっと責任をもった分析をしていくべきだと思います。つまり、プログラム・ベースド・アプローチの有効性について疑問を持ち、プログラム・ベースド・アプローチを再定義しないと教育の学びの改善は達成出来ないんじゃないかということ、日本の経験を持っている日本の国際教育協力経験、今敢えて両方言ったんですが、日本の教育経験を持っている、しかも日本の国際教育協力経験を持っている日本だからこそ、インプット出来る。プログラム・ベースド・アプローチの再定義のプロセスへの参画度を強めていくことが実に私個人的には非常に待たれているのではないかと思います。それに加えてまだ言いたいことはありますが、後でいただける全体の総括の中で少し触れてみたいと思いますので、今はここまでにしておきたいと思います。

このセッションを終了する時間となりました。他にも討議しなければならない問題がたくさんあると思いますが、ここで一旦終了し、マイクを司会者にお返ししたいと思います。